

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870975

研究課題名(和文) 特別ニーズ幼児に対するドキュメンテーションを中核とした支援システムの開発

研究課題名(英文) A study on the developments of educational system for children with special needs by using documentation

研究代表者

真鍋 健 (Manabe, Ken)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号：10611197

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：生活を中心としたカリキュラムとの整合性を保った特別支援教育体制の構築に向け、ドキュメンテーションを中核的なツールとして位置付けるべく、求められる配慮等を明らかにすることを目的とした。結果は以下の通りである、国内の活用状況は依然として少ないが、国外では定量的・定性的データの双方から事例の評価を行う必要性が指摘されている。ただしその方法論の検討には至っていないこと。作成にあたって、選択する場面次第で作成の難易度が変わることで、大人は対象児の動機等をそれぞれに解釈しながら、学びに向けた生活環境の修正や調整を適宜行っており、ドキュメンテーション作成ではこうした情報も集めることが求められる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to investigate the ways to apply the documentation to the educational system for children with special needs. To investigate this question, I reveal 4 types of sub-question. The results are as follows: (1) the use of documentation for children with special need in Japan is less. On the other hand, there is a problem about the way to combine qualitative data and quantitative data in other country. (2) in the process of creation of the documentation, there is a need for consideration in selection of the scene. (3) for children's learning, adult modify and adjust living environment at any time. Such information should be collected at the process of creation of documentation.

研究分野：社会科学

キーワード：ドキュメンテーション 特別支援教育体制整備 学びの場 生態性

1. 研究開始当初の背景

文科省による調査結果からも窺えるように、2007年以降の幼稚園における特別支援教育システムの整備はトップダウン的に押し進められ、急激な量的拡充を得るに至った。

他方で「個別の指導計画」や「巡回相談の実施」など、支援システム進展に伴う各種活動・ツールが導入されるほど、新規なツールや方法に戸惑いを示したり、逆に保育者・他専門職種間(就学先小学校・支援学校なども含む)の連携における問題が露呈される事態も生じている。多様な実態を示し、かつその状態像が変化しやすい乳幼児期であるからこそ、特別支援教育が重視している、分野・領域を超えた異業種間の協力関係と、それに基づく柔軟な子ども理解と対応が求められるものと考え、体制整備の進展は、当初期待した「つなぐ」という役割よりも、むしろ「分断」あるいは「保育らしさの消失」という結果をもたらした事態も鑑みる必要があるだろう。

そもそも「対人」の分野で、特定の支援ツールや活動が導入・整備される場合には、その分野における問題解決の在り方や志向性との整合性を図る必要がある。しかし、「特別支援教育」が始まる前から周到に準備し、その「中身」を議論してきた学童期に比べ(例えば、特総研の廣瀬ら、2005による校内支援委員会設立の検討など)、幼児期の展開はまさに「形」からの検討しか行われてこなかった。

こうしたなか、遊びや生活を中心とした幼児教育のカリキュラムとの整合性を保とうとするシステムやツールの展開が、最近になって議論され始めており(吉川, 2013; 真鍋, 2013; 吉川・上村, 2014)。今後具体的な方法とそれを支える枠組み・理念の双方の明確化が求められる。またその議論をベースに、改めて、ライフステージを超えた支援や学びの保障に向けて、学童期以降のシステムとのつながりを検討していく必要があるだろう。

2. 研究の目的

国内外を問わず幼児教育の分野では、ドキュメンテーション(子どもの言葉・活動の過程等が写真・ノートなどの多様な手段で記録・集約されたもの)が、子ども理解、子どもや保育者の評価、保護者との連携、説明責任などで有効に活用できるツールとして、昨今注目を集めている。研究代表者の過去の取り組みにおいても、既存の個別の指導計画との併用(真鍋, 2013)、園内カンファレンスでの使用(七木田・真鍋ら, 2010)、就園や就学時の引継ぎで使用する就学支援シートへの接続(七木田・真鍋ら, 2010; 真鍋, 2011)など、幼稚園等における特別教育支援体制との接点や活用の可能性を多く見出してきた。

本研究では、こうした経緯から特別支援教育体制構築の中核的なツールとしてドキュメンテーションを位置づけるべく、その展開

に求められる配慮や具体的な方法などを明らかにすることを、本研究の目的とした。これに向けて、本研究では以下の4つの検討を行った。

- (1) 我が国の障害児支援におけるドキュメンテーションの活用状況の検討
- (2) 他国におけるドキュメンテーションの活用状況とその背景状況に関する検討
- (3) ドキュメンテーション作成に伴う負担の検討
- (4) 生活を通じた学びに関する事例検討

3. 研究の方法

上記目的に合わせて、以下の方法により実施した。

- (1) 国内のドキュメンテーションの活用状況の検討

筆者らの研究を含めて、これまでに国内で報告されている先行研究の実態から、ドキュメンテーションあるいはポートフォリオ形式のツールの活用状況、効果、活用上の問題点、配慮を要する点などを検討した。

- (2) 国外のドキュメンテーションの活用状況とその背景状況に関する検討

国外の先行研究ならびに国外学会(米国特殊教育協会幼児部門: DEC)等での情報収集を通して、ドキュメンテーションやそれに類するツールの活用の現状を明らかにした。

- (3) ドキュメンテーション作成に伴う負担の検討

作成するドキュメンテーションの形式の違いがもたらす負担感等を明らかにするために、幼児の数概念の記録方法に関して、A: エピソード記述の形式を中心として自由にまとめるものと、B: 観察の視点(中坪, 2012)を設け見る視点を絞ったものの、2種類のタイプのドキュメンテーションを用意し、事例の詳細を知らない第3者に作成を依頼した。2名それぞれが8施行実施し(8観察事例分)、前半部をA(ベースライン)、後半部をB(介入)として、2名の介入期をずらすデザインを用いて、「作成の難易度」「負担感」「作成に対する納得度」をそれぞれ評価した。

- (4) 生活を通じた学びに関する事例検討

個々の生活と認知面との両方からの解釈が行いやすい数概念・計算学習に焦点を当て、複数年にわたるそれらのスキルの獲得状況ならびにその学習の基盤となった生活文脈(児童は学校を含む)との関係を明らかにした。対象児は典型発達児1名(認知面のディスクレパンシーが大きい児)、脳性麻痺児1名、ASD児1名であった。

個別指導時のデータ、保護者からの聞き取り、学校での宿題やテストの結果、発達・知能検査の結果など、事例研究としてこれらのデータを収集し、分析の対象とした。またその際、生活を通じた学びにおいてもっとも身近な保護者が、生活の中でどのように活動と本人との間の物理的・認知的ギャップを捉え、そのように活動参加と学びを保証させよう

としていたかに関して、保護者への聞き取り調査を行った。

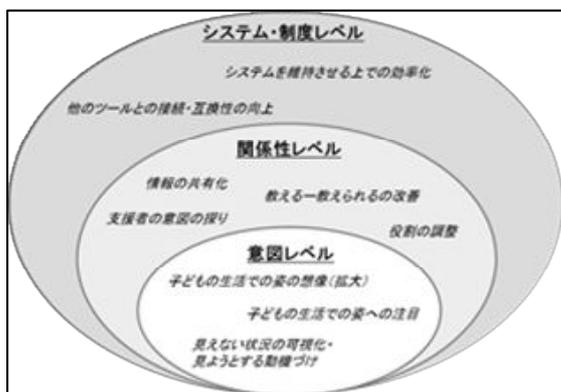
4. 研究成果

(1) 我が国の障害児支援におけるドキュメンテーションの活用状況の検討

国内でドキュメンテーションあるいはそれに類するツールを障害幼児の支援に活用しているものは、論文 5 件、発表 6 件、書籍 1 件のみにとどまっていた（うち研究代表者に関するものが論文 3 件、発表 2 件）。なおドキュメンテーションが展開された支援システム内の活動ならびにそこでの目的は下記表のとおりであった。

支援システム	件数	使用目的	件数
園内支援体制	2	観察・記録のため	3
移行支援	2	カンファレンス資料として	3
園外支援体制	1	評価のため	2
家庭内での支援	1	移行時の資料の材料として	2
個別指導	1		
個別の指導計画	1		

少数ではあるが、これまでの活用事例の報告から明らかにされたドキュメンテーションの効果として指摘されている事項を、いくつかの次元（システムレベル、関係性レベル、意図レベル）に分けてまとめたものを下記図に示した。保護者を含めて関係する者同士は、それぞれの生活文脈を基盤として、それぞれに異なる見方から子どもを捉える。立ち位置・見る方向の違いは同じ子どもであったとしても多様な価値観や解釈の異なりをもたらすが、そうした異なる者同士の意図や関係性を「調整」する機能を果たす点に、その可能性を期待する報告が多く見られた。ただし、それらに関する記述はいずれもドキュメンテーションを活用した実践者の印象レベルであり、条件の統制や比較を行ったうえでの検討が行われているものは 1 件のみであったため、ドキュメンテーションの効果や影響に関するより実証的な検討が必要であることが指摘された。



(2) 他国におけるドキュメンテーションの活用状況とその背景状況に関する検討

障害幼児への支援に関する PDCA サイクルの改善において、(学習成果に関する)客

観的な定量的データを用いることの重要性を繰り返し説いてきた米国を主として、国外のドキュメンテーション等のツール活用・展開状況に関する検討を行った。

米国特殊教育協会幼児特殊教育専門部門 (DEC) の年次大会で経年的に開催されているポートフォリオ形式のツールを用いた支援実践のシンポジウムは、ここ数年継続して、かつ他のセッションに比しても、盛況に開催されており、幼児の学びを定量的な手法以外で評価することに関して、その注目度の高さがうかがえる。

一方で、研究者や実践者へのインタビューからは以下のことも明らかになった。一人一人に作成される個別の計画 (IEP) に記載される目標と、ツールに記載される幼児の学びとの間のつながりを担保させる必要性を感じていること、一方、その担保のさせ方について、アセスメントから評価に至る Linked System 内 (Bricker ら, 2011) での、具体的な手法はこれまでほとんど議論されていないこと、研究・実践上の取り組みとして、定量データと定性的データの扱いは補完関係よりも、むしろ排他的な関係になってしまっていること。その背景に、膨大な情報を持つ定性的データのまとめ難さが関係していること。

米国におけるインクルーシブ保育環境の介入手法のスタンダードとして位置づく (DEC, 2015) 「埋め込み型の指導方略」を用いた包括的アプローチシステムである ABI (Activity-Based Intervention; Bricker ら, 2004; 邦訳: 七木田・山根ら, 2011) でも、子どものパフォーマンス評価に関するデータ収集においては、定性的・定量的データの双方を重視することが求められている (Johnson, Rahn, & Bricker, 2015; pp228-229)。定量的なパフォーマンスデータと定性的なパフォーマンスデータを総合的にとらえる視点の重要性は指摘されているものの、その具体的な方策は確立されておらず、そのことが実践者の悩みへとつながっている可能性が示唆された。

(3) ドキュメンテーション作成に伴う負担の検討

障害のある幼児を養育する保護者が作成することを想定し、数概念形成に関わる家庭生活の VTR を題材に、第 3 者 2 名にドキュメンテーション作成を依頼した。各 VTR 題材のタイトルと関係する数概念とのつながりは以下の通りであった。

- 「わたし 歳になったよ」/ 指数字・数詞
- 「おふろでカウント」/ 数唱
- 「さかなは何匹いるのかな」/ 計数
- 「寝るまえの絵本読み」/ 計数・概括
- 「ハッピーバースデー」/ 数唱・動作のリズム同期
- 「なんこかな」/ 概括・サビタイズ・指数字

「ぴよんぴよんたらんぼりん」/ 数唱
 「みんなでみかん」/ 抽出、1対1対応
 下記図に実際に使用したドキュメンテーションのフォーマットと作成例を示す。

フォーマット

B条件

(5つの観察の視点の追加)

視覚的観察 画面上で	聴覚的 音で	触覚的 手で触る	味覚的 味で	臭覚的 匂いで	身体的 動作で
---------------	-----------	-------------	-----------	------------	------------

◎こんな歌わ?

◎この時の様子

◎気づいたこと

A条件

◎こんな歌わ?

◎この時の様子

◎気づいたこと

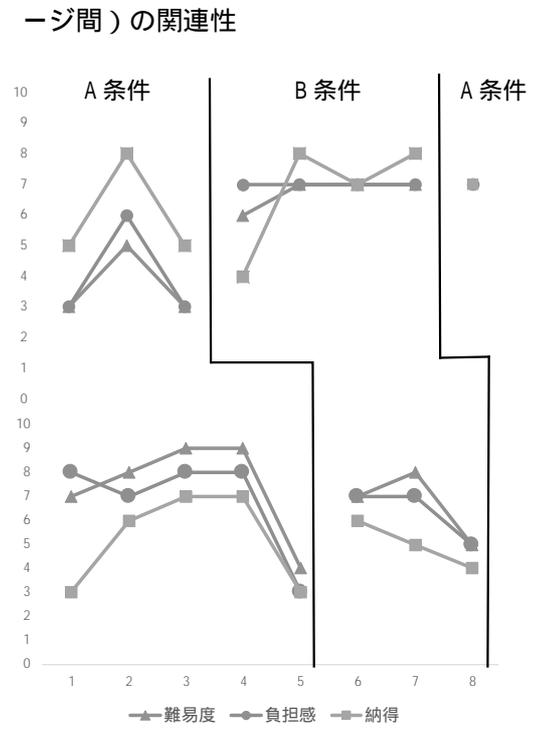
↓

作成されたドキュメンテーション

ぴよんぴよんたらんぼりん!

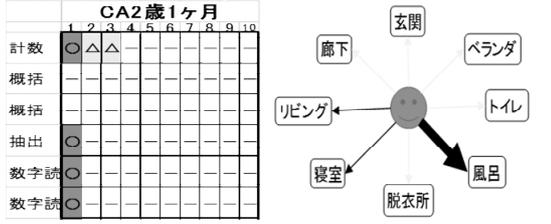
みんなでみかん

作成に対する「難易度」「負担感」「納得度」について、2名の評価を下記図に示した。1名(グラフ上段)に関しては、「興味・関心・夢中・挑戦心・表現・役割」という事例考察の視点が加わるB条件にて、いずれの項目も肯定的な変化を見せた。一方、もう1名の作成者については、そうした視点が加わっても作成に対する評価は変化しなかった。

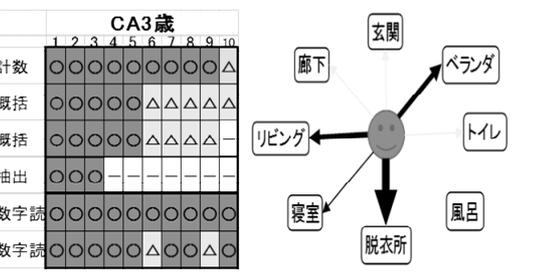


(4)生活を通じた学びに関する事例検討
 個人内差が大きい児(継次>同時)

事例検討の対象時期は CA1 歳 9 か月~3 歳までを対象とした。下記図の左部は数概念の達成状況(水平軸の数字は数概念の数詞・数詞・数量等である)を示しており、右部は数概念学習の舞台としてどの生活場面がおもであったかを表した。CA2 歳 1 か月前(秋・冬)は、風呂場での 10 までの数唱の経験、リモコンの数字押し、絵本の絵を数える経験、またエレベーターの階数のボタン押し経験などが主であった。



CA3 歳前は、同じように秋・冬の時期であったが、暖冬と保護者の生活リズムの変化から、湯船で数える機会がぐっと減り、代わりに自分の体重が(友達よりも軽いので)もっと増えてほしいという動機に支えられ、脱衣所で体重計に乗る習慣ができる(数字読みの機会として)。



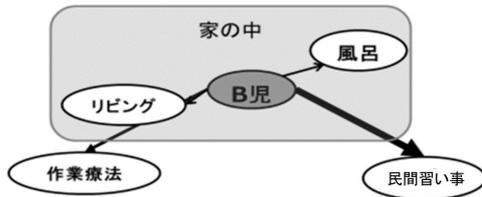
各ドキュメンテーションの作成毎に記入を依頼した自由記述の結果について、特に前者の者について「5つの項目があらかじめ設定されていたので、VTRを見る際にどこに観点を置いてみればよいのかわかっていたので、楽に感じた」と指摘された。しかし、項目の追加(B条件)に伴うメリットはそれ以上挙げられず、むしろ後者の事例からもわかるように、作成者の負担等は記録の対象として取り上げる場面次第で大きく変わることが指摘された。その他の自由記述を含めて、対象児の生活文脈と発達的な視点の双方を考慮に入れたドキュメンテーションの作成にあたって、下記の点を考慮に入れながら作成者の作成支援を行う必要性が示唆された。

- ・写真の切り出す場面とその選定理由
- ・観察対象の場面、その時間の長さ
- ・1場面内に(その人にとって)重要と思えるエピソードが複数入っていた場合の選択(捨象)方法
- ・エピソード間(ドキュメンテーションのペ

脳性麻痺児

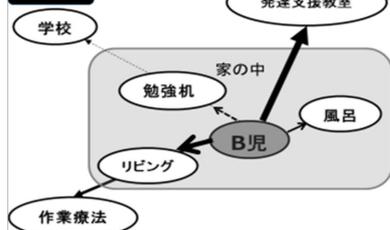
事例検討の対象時期はCA4歳～9歳1か月までを対象とした。就学前には自宅のふる場で数字表を見て数を数えたり、簡単なお手伝いを行うなかで数量概念形成の機会を得ていた。また民間の学習塾や月に1・2回の作業療法でも、基本的な数概念形成の機会を得ていた。

年長



しかし、眼球運動を含めた視覚処理の苦手さもあり、就学の足し算・引き算学習と本人の知的・認知能力との間のギャップが大きく出始める。特段、本人の体力との兼ね合いから帰宅後昼寝の時間も保障しなければならないなか、宿題にかかる時間が相当に長くなってしまい、保護者は本人が楽しみにしていた民間学習塾をやめる選択を行う。この経験が2年間続いたのち、担任が変わり宿題の量が調整され、また保護者自身も本人の負担と動機との関係から、させるべき課題としなくてもいい課題の調整、生活の中で数に関わってほしい場面の強調(病院での医療費200円の支払いの機会など)など、本人に無理のない「数との出会い・かかわり方」をさせようと工夫し始める。

2年生



事例のまとめ

ASD児1名(言語理解が優位に高い)の事例を含めて、対象児の数概念・計算学習の経過には、それぞれの生活範囲とそのアクセスの程度が大きく関与していた。またその際、対象児の数に対する動機づけを保護者が解釈しながら、生活環境内で様々な活動の修正や調整(Sandall & Schwarz, 2008)を行いながら学習機会を維持させようとしていることが明らかにされた。

(5)今後の課題と展望

乳幼児期から学童期前半までの接続期を含めた特別支援教育体制の構築に向けて、ドキュメンテーションを中核的なツールとして位置付けるための検討を行った。

今後、ドキュメンテーションを実際の事例に適用し、その効果と可能性を検証していく。その際、広範囲に及ぶ対象児の生活状況を、

大人がそれぞれに「調整」しながら、対象児の活動への参加とそこでの発達を支えていることに注目したい。特に、特に生活の舞台を異にする養育者や多職種の専門家との間で、生活環境の調整の内容や意図にズレが生じることはないのであろうか。またドキュメンテーションの活用がそれにどのような影響を与える可能性があるのか。こうした点も明らかにする必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

菅原宏樹・真鍋健・綿引朝香・段木佐知子・鈴木幸加・丹野祐介・日向登里(2015)遊びの記録表が「遊びの指導」の授業作りにもたらした影響に関する研究-フォーカス・グループ・インタビューを通して. 千葉大学教育学研究紀要, 64, 295 - 300. 査読なし.

真鍋健(2013)保育者と外部支援者との協働による個別の指導計画作成に関する研究-Linked Systemにおける「アセスメント」から「目標設定」に焦点を当てて. 保育学研究, 51(3), 69 - 81. 査読有り.

[学会発表](計13件)

真鍋健(2016年6月予定)子どもの学習に対して保護者はどのように環境やかかわり方を調整しているのか-数概念・計算学習をめぐる脳性まひ児と典型発達児の2事例から. 第63回小児保健協会学術集会. 大宮ソニックシティ(埼玉県大宮市)

Ken MANABE(2015年10月9日) Transition to elementary school in Japan. DEC's 31st annual international conference. Galt House Hotel(ジョージア州アトランタ). 藤島瑠利子・真鍋健(2015年9月21日)保育現場における障害児支援ツールの現状-支援プロセスとそのつながりに注目して. 第53回日本特殊教育学会大会. 東北大学(宮城県仙台市).

真鍋健・菅原宏樹(2015年9月19日)子どもの主体性を重視した遊びの指導の授業作り(1)-「遊びの記録表」が授業作りにもたらした影響に注目して. 第53回日本特殊教育学会大会. 東北大学(宮城県仙台市).

菅原宏樹・真鍋健(2015年9月19日)子どもの主体性を重視した遊びの指導の授業作り(2)-「遊びの記録表」を用いた児童の遊びの変容に注目して. 第53回日本特殊教育学会大会. 東北大学(宮城県仙台市). 松崎理紗・真鍋健・菅原宏樹(2015年9月19日)子どもの主体性を重視した遊びの指導の授業作り(3)-教師と児童の「ズレ」に注目して. 第53回日本特殊教育学会大会. 東北大学(宮城県仙台市).

真鍋健(2015年6月20日)統合保育における肢体不自由児の発達や学習レディネスの保障に向けた検討.第62回小児保健協会学術集会.長崎ブリックホール(長崎県長崎市).

真鍋健(2014年9月21日)生態学的視点に基づいた就学移行支援に関する研究-水平・垂直的移行の様態変化の把握を通して.第52回日本特殊教育学会大会.高知大学(高知県高知市).

真鍋健(2014年6月21日)早期発見・支援における保護者や子どもの経験-水平・垂直移行の様態変化の把握を通して.第61回日本小児保健協会学術集会.福島グリーンパレス(福島県福島市).

真鍋健(2014年5月17日)障害児支援におけるポートフォリオ等のツールの活用とその問題.第67回日本保育学会大会.大阪総合保育大学(大阪府大阪市).

真鍋健・河口麻希・七木田敦(2013年年8月30日)特別ニーズ幼児の就学支援に関わる諸機関の連携に関する研究(1)-移行支援プランとコーディネーターに注目して.第51回日本特殊教育学会大会.明星大学(東京都日野市).

河口麻希・真鍋健・七木田敦(2013年8月30日)特別ニーズ幼児の就学支援に関わる諸機関の連携に関する研究(2)-就学支援シートの作成を通して.第51回日本特殊教育学会大会.明星大学(東京都日野市).

真鍋健(2013年5月11日)保育者が障害幼児の支援計画を展開させる際に必要な仕掛けとは.第66回日本保育学会大会.中村学園大学(福岡県福岡市).

[図書](計4件)

真鍋健(2016)保育カウンセリングへの招待(担当章:保育カウンセリングにおける連携),183-210.北大路書房,富田久枝編著

真鍋健(2015)つなげる・つながる障害児保育,58-59.七木田敦・松井剛太編著.

真鍋健(2015)保育現場で使えるカウンセリングテクニック 子どもの保育・発達支援編,40-51ならびに82-89.富田久枝編著.

真鍋健・橋本正巳・梶正義(2014)気になる子どもの支援ガイド(担当章:保育所や幼稚園における支援の考え方と具体的な方法),141-173.心身障害児福祉財団.

6. 研究組織

(1)研究代表者

真鍋 健(MANABE KEN)

千葉大学・教育学部・准教授

研究者番号:10611197

(2)研究分担者

該当なし